

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）	
信 託 期 間	2015年 8 月 28 日から 2025 年 8 月 27 日まで	
運 用 方 針	主として、MASAMITSU・LinkーU・ビッグデータ・マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンドの受益証券」といいます。）への投資を通じて、株式ロングショート戦略による絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。	
主要運用対象	MASAMITSU・LinkーU・ビッグデータ・ファンド	主にマザーファンドの受益証券に投資し、各種経済データ（数値データ）やソーシャルデータ（非数値データ）の分析・解析を行い、それを運用者の知見と最適に融合させることで、ファンドリターンの極大化を目指します。
	MASAMITSU・LinkーU・ビッグデータ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号もしくは同項第 5 号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	MASAMITSU・LinkーU・ビッグデータ・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	MASAMITSU・LinkーU・ビッグデータ・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎年 4 回（2 月、5 月、8 月、11 月の 27 日。但し休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等とします。 ② 分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

MASAMITSU・LinkーU・ビッグデータ・ファンド

追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）

償 還 運 用 報 告 書（全体版）

第20作成期

第39期（決算日 2025年 5 月27日）

第40期（償還日 2025年 8 月27日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「MASAMITSU・LinkーU・ビッグデータ・ファンド」は、2025年 8 月 27 日に信託期間を満了し、償還いたしました。

ここに謹んで設定日以降の運用状況および償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも、当社商品につきまして、お引き立てのほど宜しく申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船 1－2－9 八丁堀MFビル 8 階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前 9 時～午後 5 時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近10期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	信用取引 売建比率	株式先物 組入比率	株式先物 オプション 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額	
		(分配落)	税込み 期 中 分配金 騰落率								
		円	%		%	%	%	%	%	百万円	
第16作成期	31期(2023年5月29日)	8,393	50 △ 1.4	3,585.71	9.7	95.6	0.1	—	0.4	—	203
	32期(2023年8月28日)	8,483	50 1.7	3,824.01	6.6	96.7	0.2	—	0.2	—	190
第17作成期	33期(2023年11月27日)	8,422	50 △ 0.1	3,996.55	4.5	95.5	0.1	—	0.2	—	182
	34期(2024年2月27日)	9,422	50 12.5	4,502.49	12.7	94.7	0.1	—	0.1	—	188
第18作成期	35期(2024年5月27日)	8,750	50 △ 6.6	4,695.68	4.3	83.1	0.1	—	0.3	—	162
	36期(2024年8月27日)	8,803	50 1.2	4,559.78	△ 2.9	96.4	0.1	—	0.2	—	157
第19作成期	37期(2024年11月27日)	8,685	50 △ 0.8	4,578.06	0.4	94.2	0.1	—	0.5	—	135
	38期(2025年2月27日)	8,722	50 1.0	4,709.16	2.9	90.2	0.1	—	0.5	—	131
第20作成期	39期(2025年5月27日)	8,896	50 2.6	4,819.83	2.4	93.2	0.1	△21.4	0.2	—	130
	(償還時) 40期(2025年8月27日)	(償還価額) 9,695.96	— 9.0	5,353.16	11.1	—	—	—	—	—	117

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率

★当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	信用取引 売 建 比 率	株式先物 組 入 比 率	株式先物 オプション 組 入 比 率	投資証券 組 入 比 率
		円	%							
第39期	(期 首)2025年2月27日	8,722	—	4,709.16	—	90.2	0.1	—	0.5	—
	2月末	8,676	△ 0.5	4,616.34	△ 2.0	89.0	0.1	—	1.5	—
	3月末	8,572	△ 1.7	4,626.52	△ 1.8	88.3	0.1	—	0.8	—
	4月末	8,742	0.2	4,641.96	△ 1.4	92.8	0.1	△20.8	0.2	—
	(期 末)2025年5月27日	8,946	2.6	4,819.83	2.4	93.2	0.1	△21.4	0.2	—
第40期 (償還時)	(期 首)2025年5月27日	8,896	—	4,819.83	—	93.2	0.1	△21.4	0.2	—
	5月末	8,963	0.8	4,878.83	1.2	91.8	0.1	△21.3	0.2	—
	6月末	9,275	4.3	4,974.53	3.2	96.0	0.2	—	0.1	—
	7月末	9,311	4.7	5,132.22	6.5	95.2	0.2	—	—	—
	(償還時)2025年8月27日	(償還価額) 9,695.96	9.0	5,353.16	11.1	—	—	—	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研（以下「JPX」）が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、JPXの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、JPXが有しております。なお、JPXは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用経過

☆設定以来の基準価額等の推移



（注1） 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2） 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3） 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。詳細につきましては後記をご覧ください。

（注4） 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2015年8月28日（設定日）の値を基準価額に合わせて指数化しています。

（注5） 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2025年4月：米政権が相互関税の上乗せ部分について、日本を含む一部の国・地域に対し90日間の一時停止を許可すると発表したことを受け、日本株は反発しました。その後も、米国の関税政策への過度な懸念が和らぎ、米国株式の堅調な推移や日米交渉の進展期待などが好感され、保有するロング（買い）ポジションがプラスに寄与しました。
- ・ 2025年5月：米英間の貿易協定締結や米中間の追加関税引き下げ合意といった動きにより、米国の関税政策への懸念が後退しました。これを受け、米国株式市場が堅調に推移したことが好感され、保有するロング（買い）ポジションがプラスに寄与しました。
- ・ 2025年8月：米国の利下げ観測の高まりや好決算銘柄への物色、米国の関税政策への不透明感の払拭などが好感され、保有するロング（買い）ポジションがプラスに寄与しました。

<下落要因>

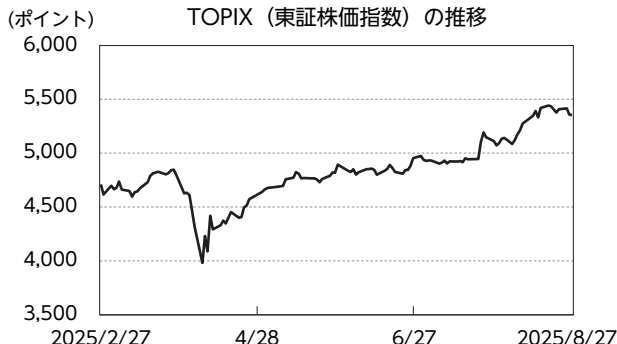
- ・ 2025年4月：米国のスタグフレーション（景気が停滞しているにもかかわらず、物価が上昇する経済状態）懸念に加え、トランプ大統領による「相互関税」の詳細発表を受けて世界的に株価が急落したことから、保有するロング（買い）ポジションがマイナスに寄与しました。
- ・ 2025年7月：月初、米国の関税政策や7月20日投開票の参議院議員選挙への懸念などが重荷となり、利益確定と思われる売りが優勢となり、保有するロング（買い）ポジションがマイナスに寄与しました。

☆投資環境

(期初2025年2月28日～期末2025年8月27日)

本ファンドの当期末には、日経平均株価指数は42,520.27円となり、前期末の38,256.17円と比較して+4,264.10円上昇し+11.15%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、+644.00ポイント上昇し+13.68%の上昇率となりました。

日本株式市場は、当期初の3月、米国の関税政策に対する懸念が一層強まり、上値の重い推移となりました。米国の堅調な経済指標が発表されたことで景気後退懸念がやや和らぎ、米国株が反発したことを好感して一時的に反発したものの、トランプ大統領による関税強化策への懸念などが根強く、下落基調となりました。4月は、上旬に米国のスタグフレーション懸念に加え、トランプ大統領による「相互関税」の詳細発表を受けて急落し、さらに米国債の売りも重なって金融市場は一時的に暴落寸前の状況まで悪化しました。しかしその後、相互関税の上乗せ部分について90日間の一時的な適用停止が発表されたことで反発し、日米交渉進展への期待感なども追い風となり上昇しました。5月は、トランプ大統領による英国との貿易協定合意に加え、米中貿易協議での「著しい進展」の発表や対中関税引き下げへの言及など、通商交渉の進展期待を高める材料が相次ぎ、これらを受け投資家のリスク選好姿勢が強まり、上昇基調を強めました。しかし中旬には、格付け会社大手のムーディーズが米国債格下げを発表し、米国債金利が一時4.6%を超えて上昇したことなどが重荷となり、上値の重い展開となりました。6月上旬は、円安や米ハイテク株高を好感する場面はあったものの、米国の関税政策の不透明感や中東情勢への懸念から上値の重い展開が続きましたが、下旬に入ると地政学リスクが短期で後退したことを受け相場は上昇に転じ、米国の早期利下げ観測やハイテク株の堅調さを背景に、日本株式市場でもAI関連株が相場を牽引し、日経平均株価は節目の40,000円を超えて上昇しました。7月は、トランプ大統領が日本への新たな関税(25%)の発動を8月1日まで延期したことで一時的な安心感が広がったものの、日米交渉の先行きへの懸念が根強く、相場の上値を抑える形となりました。しかし下旬になると、トランプ大統領が日本への相互関税を15%と発表したことで、関税問題で低迷していた自動車株などの製造業を中心に上昇しました。8月は、米国の雇用統計軟化などを受けて調整局面もありましたが、パウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長のジャクソンホール会議での講演を受けて米国の利下げ観測が高まり、当期末にかけて堅調な推移となりました。



☆当該投資信託のポートフォリオ

<MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・ファンド>

当ファンドは、主要投資対象の「MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」受益証券を高水準に組み入れることを基本としました。当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資する株式ロングショート戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

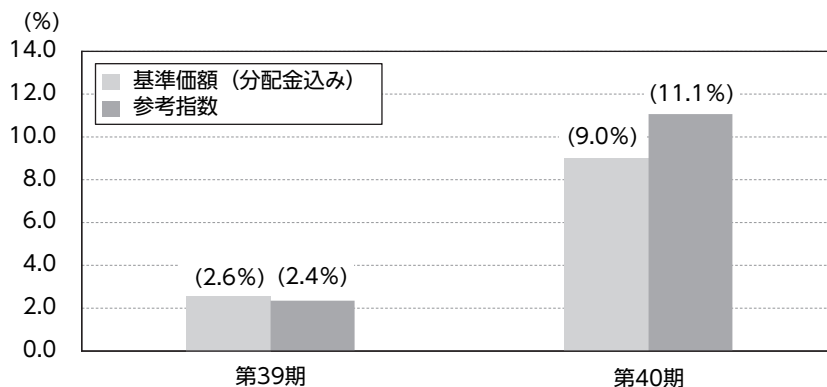
<MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド>

当期においては、ソーシャルデータ（非数値データ）や各種経済データ（数値データ）の分析・解析を行い、それを運用者の知見と最適に融合させることで、ファンドリターンを極大化を目指しました。わが国の上場銘柄を投資対象とし、特定のテーマやセクター等にこだわらず、バリュー株・グロース株のいずれも投資対象とし、銘柄選定は各種データの分析・解析の結果に基づき、ファンドマネジャーによる個々の企業の成長性・安定性・収益性を網羅したボトムアップリサーチにより選定し、運用を行いました。ポートフォリオ構築は、株式ロングショート戦略の投資手法を基本とし、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いました。当期間のネットポジション（ロング（買い）ポジションからショート（売り）ポジションを差し引いた額の運用純資産額に対する割合）は、およそプラス59%～プラス98%の間で、株式市況環境を鑑みて運用の効率を図るために株価指数先物取引等のデリバティブ取引を利用しながら、機動的に調整を行いました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

☆分配金

○分配原資の内訳

(1 万口当たり・税引前)

項目	第39期	
	2025年2月28日～2025年5月27日	
当期分配金 (円)	50	
(対基準価額比率) (%)	(0.56)	
当期の収益 (円)	37	
当期の収益以外 (円)	12	
翌期繰越分配対象額 (円)	282	

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

設定来より、「運用の基本方針」に定める収益分配方針により、以下の通り、分配を行ないました。

決 算 日	分 配 金	決 算 日	分 配 金
2015年11月27日	0	2020年11月27日	50
2016年 2 月29日	0	2021年 3 月 1 日	50
2016年 5 月27日	0	2021年 5 月27日	50
2016年 8 月29日	0	2021年 8 月27日	50
2016年11月28日	0	2021年11月29日	50
2017年 2 月27日	0	2022年 2 月28日	50
2017年 5 月29日	0	2022年 5 月27日	50
2017年 8 月28日	100	2022年 8 月29日	50
2017年11月27日	100	2022年11月28日	50
2018年 2 月27日	100	2023年 2 月27日	50
2018年 5 月28日	100	2023年 5 月29日	50
2018年 8 月27日	50	2023年 8 月28日	50
2018年11月27日	50	2023年11月27日	50
2019年 2 月27日	50	2024年 2 月27日	50
2019年 5 月27日	50	2024年 5 月27日	50
2019年 8 月27日	50	2024年 8 月27日	50
2019年11月27日	50	2024年11月27日	50
2020年 2 月27日	50	2025年 2 月27日	50
2020年 5 月27日	50	2025年 5 月27日	50
2020年 8 月27日	50		

☆ 1 万口当たりの費用明細

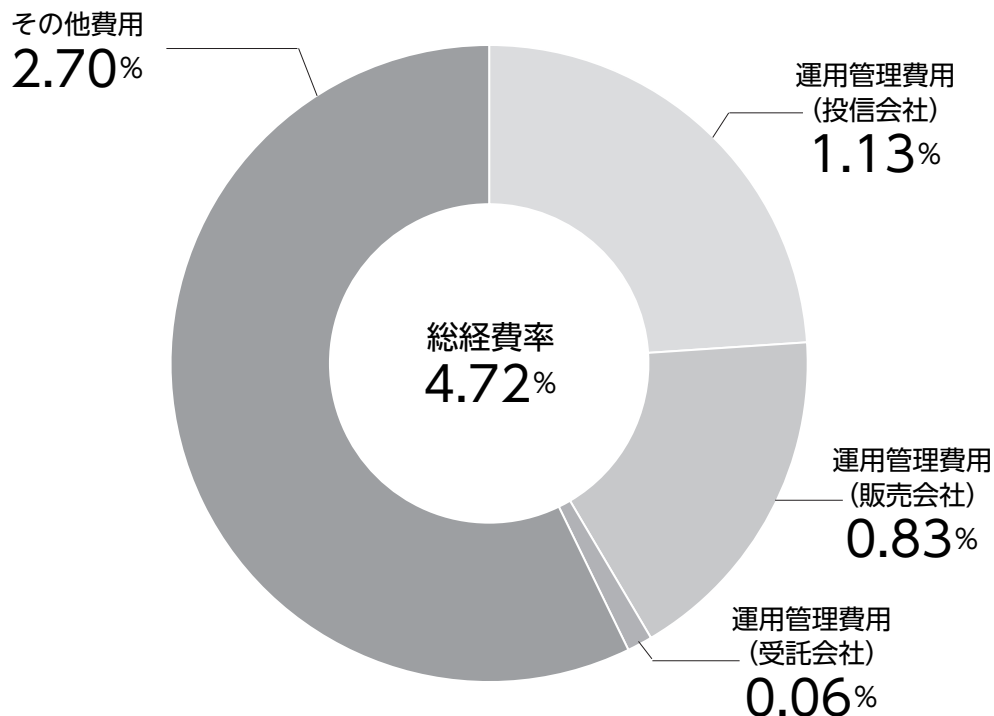
項目	第39期～第40期		項目の概要
	(2025年2月28日～2025年8月27日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	90	1.00	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,923円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(50)	(0.56)	
(販売会社)	(37)	(0.41)	
(受託会社)	(3)	(0.03)	
(b) 売買委託手数料	16	0.18	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(14)	(0.16)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(2)	(0.02)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(c) 有価証券取引税	ー	ー	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(d) その他費用	120	1.34	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品賃料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(ー)	(ー)	
(監査費用)	(ー)	(ー)	
(印刷費用)	(120)	(1.34)	
(信用取引)	(0)	(0.00)	
(その他)	(ー)	(ー)	
合計	226	2.52	

- (注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第2位未満は四捨五入してあります。
- (注4) ー印は該当がないことを示します。

(参考情報)

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.72%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注5) 運用管理費用には実績報酬が含まれます。

★売買および取引の状況（2025年 2 月28日～2025年 8 月27日）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

項 目	第39期～第40期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド	千口 －	千円 －	千口 86,298	千円 146,675

★親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第39期～第40期
	MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	290,320千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	114,701千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.53

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	第39期～第40期
	MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	226千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	172千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.31

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★親投資信託における主要な売買銘柄（2025年 2 月28日～2025年 8 月27日）

(1) 株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
Synspective	4.0	4,505	1,126	良品計画	1.5	9,443	6,295
セブン銀行	15.0	4,194	279	サンリオ	0.9	5,882	6,535
良品計画	0.7	3,713	5,305	JMDC	1.4	5,000	3,571
JMDC	0.8	3,234	4,042	エフ・コード	2.5	4,999	1,999
エフ・コード	1.8	3,179	1,766	テレビ朝日ホールディングス	1.6	4,582	2,864
サンリオ	0.5	2,953	5,907	ミダックホールディングス	2.2	4,425	2,011
ハビネット	0.4	2,274	5,686	AViC	2.0	4,326	2,163
ブレイド	2.0	2,245	1,122	セブン銀行	15.0	4,257	283
レノバ	3.0	2,168	722	Synspective	4.0	4,085	1,021
SREホールディングス	0.7	2,143	3,062	TOKYO BASE	8.0	4,054	506

(注) 金額は受渡代金。

(2) 信用取引

種 類 別		新規売付		決 済	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	国 内 株 式	千株 —	千円 —	千株 0	千円 226

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 信用取引に係る新規買付はありません。

(3) 先物取引

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	株 式 先 物	百万円 —	百万円 —	百万円 52	百万円 55

(4) オプション取引

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新 規 買付額	決 済 額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新 規 売付額	決 済 額	権 利 被行使	義 務 消 滅
国 内	株 式 指 数	コール	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —
		プット	2	3	—	2	—	—	—	—

★利害関係人との取引状況等（2025年 2 月 28 日～2025年 8 月 27 日）

当作成期中の利害関係人との取引状況

<MASAMITSU・LinkーU・ビッグデータ・ファンド>

<MASAMITSU・LinkーU・ビッグデータ・マザーファンド>

区分	第39期～第40期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	76	—	—	213	1	0.5
株式先物取引	55	—	—	52	—	—
株式オプション取引	2	—	—	3	—	—

平均保有割合 100.0%

(平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合)

当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第39期～第40期
売買委託手数料総額 (A)	341千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.5%

(注 1) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、日産証券です。

(注 2) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当該ベビーファンドに対応するものです。

(注 3) 金額の単位未満は切捨てています。

★組入資産の明細（2025年 8 月 27 日現在）

償還日現在、有価証券の組入れはありません。

★有価証券の貸付及び借入の状況（2025年 8 月 27 日現在）

当該事項はございません。

★投資信託財産の構成（2025年 8 月 27 日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	118,552	100.0
投資信託財産総額	118,552	100.0

★資産、負債、元本及び基準（償還）価額の状況

★損益の状況

第39期 自2025年 2 月28日 至2025年 5 月27日
第40期 自2025年 5 月28日 至2025年 8 月27日

2025年 5 月27日 2025年 8 月27日現在

項 目	第39期末	償還時
(A) 資 産	132,460,313円	118,552,075円
コー ル ・ ロ ー ン 等	2,934,289	118,552,075
MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド(評価額)	129,526,024	—
(B) 負 債	2,391,098	1,289,416
未 払 収 益 分 配 金	731,058	—
未 払 解 約 金	30,507	—
未 払 信 託 報 酬	633,979	612,638
そ の 他 未 払 費 用	995,554	676,778
(C) 純資産総額（A－B）	130,069,215	117,262,659
元 本	146,211,608	120,939,752
次 期 繰 越 損 益 金	△ 16,142,393	—
償 還 差 損 益 金	—	△ 3,677,093
(D) 受 益 権 総 口 数	146,211,608口	120,939,752口
1 万口当たり基準価額(C／D)	8,896円	—円
1 万口当たり償還価額(C／D)	—円	9,695円96銭

- (注1) 当ファンドの期首元本額は151,345,899円、期中追加設定元本額は328,411円、期中一部解約元本額は30,734,558円です。
- (注2) 1 口 当 たり 純 資 産 額 は 第 39 期 0.8896 円、 第 40 期（償還時）0.969596円です。
- (注3) 元本の欠損
償還時において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,677,093円です。
- (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

項 目	第39期	第40期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,898,117円	10,938,577円
売 買 益	4,900,586	11,647,578
売 買 損	△ 2,469	△ 709,001
(B) 信 託 報 酬 等	△ 1,629,533	△ 1,289,416
(C) 当 期 損 益 金（A＋B）	3,268,584	9,649,161
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 17,551,165	△ 12,380,902
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,128,754	△ 945,352
（ 配 当 等 相 当 額 ）	1,026,158	851,620
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	△ 2,154,912	△ 1,796,972
(F) 合 計（C＋D＋E）	△ 15,411,335	△ 3,677,093
(G) 収 益 分 配 金	△ 731,058	0
次 期 繰 越 損 益 金（F＋G）	△ 16,142,393	—
償 還 差 損 益 金（F）	—	△ 3,677,093
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,128,754	—
（ 配 当 等 相 当 額 ）	1,026,358	—
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	△ 2,155,112	—
分 配 準 備 積 立 金	3,110,350	—
繰 越 損 益 金	△ 18,123,989	—

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
- (注5) 分配金の計算過程

項 目	第39期 自2025年 2 月28日 至2025年 5 月27日
費用控除後の配当等収益額	550,340円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有 価 証 券 等 損 益 額	—
収 益 調 整 金	1,026,358
分 配 準 備 積 立 金	3,291,068
当ファンドの分配対象収益額	4,867,766
当ファンドの期末残存口数	146,211,608口
1 万口当たり収益分配対象額	332.92円
1 万口 当 たり 分 配 金 額	50
収 益 分 配 金 金 額	731,058

★投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年 8 月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年 8 月27日			
区 分	投 資 信 託 契 約 締 結 当 初	投 資 信 託 契 約 終 了 時	差 引 増 減 又 は 追 加 信 託	資 産 総 額	118,552,075円
				負 債 総 額	1,289,416円
受 益 権 口 数	2,204,596,536口	120,939,752口	△2,083,656,784口	純 資 産 総 額	117,262,659円
				受 益 権 口 数	120,939,752口
元 本 額	2,204,596,536円	120,939,752円	△2,083,656,784円	1 万口当たり償還金	9,695円96銭
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 た り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	2,669,231,451円	2,595,602,278円	9,724円	0円	0.0000%
第 2 期	2,216,884,162円	1,987,384,787円	8,965円	0円	0.0000%
第 3 期	1,948,646,820円	1,791,687,861円	9,195円	0円	0.0000%
第 4 期	1,717,561,373円	1,516,645,897円	8,830円	0円	0.0000%
第 5 期	1,589,195,019円	1,489,715,065円	9,374円	0円	0.0000%
第 6 期	1,414,871,921円	1,430,142,509円	10,108円	0円	0.0000%
第 7 期	1,389,117,128円	1,410,479,136円	10,154円	0円	0.0000%
第 8 期	1,215,522,435円	1,226,781,180円	10,093円	100円	1.0000%
第 9 期	925,200,165円	1,001,223,526円	10,822円	100円	1.0000%
第 1 0 期	836,119,347円	905,711,730円	10,832円	100円	1.0000%
第 1 1 期	763,497,084円	803,879,398円	10,529円	100円	1.0000%
第 1 2 期	741,236,383円	742,940,954円	10,023円	50円	0.5000%
第 1 3 期	698,868,944円	660,811,985円	9,455円	50円	0.5000%
第 1 4 期	669,574,499円	604,028,228円	9,021円	50円	0.5000%
第 1 5 期	651,020,743円	564,961,448円	8,678円	50円	0.5000%
第 1 6 期	638,080,613円	536,037,375円	8,401円	50円	0.5000%
第 1 7 期	611,570,045円	560,645,748円	9,167円	50円	0.5000%
第 1 8 期	586,913,409円	530,595,619円	9,040円	50円	0.5000%
第 1 9 期	555,986,769円	543,587,878円	9,777円	50円	0.5000%
第 2 0 期	504,471,925円	528,762,310円	10,482円	50円	0.5000%
第 2 1 期	433,322,928円	472,910,520円	10,914円	50円	0.5000%
第 2 2 期	337,241,049円	369,179,733円	10,947円	50円	0.5000%
第 2 3 期	322,434,307円	348,671,757円	10,814円	50円	0.5000%
第 2 4 期	306,274,317円	323,198,541円	10,553円	50円	0.5000%
第 2 5 期	289,009,760円	305,301,621円	10,564円	50円	0.5000%
第 2 6 期	273,452,579円	227,350,009円	8,314円	50円	0.5000%

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 た り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第 2 7 期	272,580,276円	220,047,901円	8,073円	50円	0.5000%
第 2 8 期	264,244,128円	227,447,260円	8,607円	50円	0.5000%
第 2 9 期	261,671,657円	241,644,462円	9,235円	50円	0.5000%
第 3 0 期	243,208,182円	208,290,616円	8,564円	50円	0.5000%
第 3 1 期	242,092,638円	203,198,883円	8,393円	50円	0.5000%
第 3 2 期	224,687,865円	190,613,090円	8,483円	50円	0.5000%
第 3 3 期	216,491,198円	182,333,781円	8,422円	50円	0.5000%
第 3 4 期	200,403,307円	188,824,470円	9,422円	50円	0.5000%
第 3 5 期	185,509,545円	162,326,858円	8,750円	50円	0.5000%
第 3 6 期	178,881,531円	157,466,574円	8,803円	50円	0.5000%
第 3 7 期	156,417,937円	135,843,278円	8,685円	50円	0.5000%
第 3 8 期	151,345,899円	131,997,560円	8,722円	50円	0.5000%
第 3 9 期	146,211,608円	130,069,215円	8,896円	50円	0.5000%

★分配金のお知らせ

決算期	第39期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お取り扱い分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱について

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

★償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	9,695円96銭
-----------------	-----------

★お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、本ファンドの信託約款におきましても2025年4月1日約款変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド

第10期償還運用報告書〔償還日 2025年8月26日〕 〔計算期間 2024年8月28日～2025年8月26日〕

「MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド」は、2025年8月26日に繰上償還させていただきました。以下、法令・諸規則に基づき、当該マザーファンドの運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は2015年8月28日から2025年8月26日までです。
運 用 方 針	各種経済データ(数値データ)やソーシャルデータ(非数値データ)の分析・解析を行い、それを運用者の知見と最適に融合させることによる投資機会の極大化、投資タイミングの最適化を軸に、個々の企業の成長性・安定性・収益性を網羅したボトムアップリサーチにより、絶対的リターンを追求し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。また、投資戦略は、将来有望な株式を買い持ちする一方、魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用、およびその他派生商品を利用した、株式ロングショート戦略を基本とします。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への実質投資割合には制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	株式先物 組入比率	信用取引 売建比率	株式先物 オプション 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率					
	円	%		%	%	%	%	%	百万円
第6期(2021年8月27日)	14,301	7.1	3,047.72	21.9	97.1	△12.1	2.5	0.2	318
第7期(2022年8月29日)	12,390	△13.4	3,146.25	3.2	97.1	—	1.6	0.6	224
第8期(2023年8月28日)	13,092	5.7	3,824.01	21.5	97.2	—	0.2	0.2	189
第9期(2024年8月27日)	14,627	11.7	4,559.78	19.2	97.7	—	0.1	0.2	155
(償還時) 第10期(2025年8月26日)	(償還価額) 17,281.07	18.1	5,357.09	17.5	—	—	—	—	115

(注1) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率

★当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	株式先物 組入比率	信用取引 売建比率	株式先物 オプション 組入比率
		騰落率		騰落率				
	円	%		%	%	%	%	%
(期 首)2024年8月27日	14,627	—	4,559.78	—	97.7	—	0.1	0.2
8月末	14,831	1.4	4,615.06	1.2	94.4	—	0.1	0.3
9月末	15,284	4.5	4,544.38	△0.3	96.0	△9.9	0.1	0.1
10月末	14,802	1.2	4,629.83	1.5	92.8	—	0.1	0.4
11月末	14,870	1.7	4,606.07	1.0	98.1	—	0.4	0.5
12月末	15,391	5.2	4,791.22	5.1	89.8	—	0.1	0.3
2025年1月末	15,183	3.8	4,797.95	5.2	90.2	—	0.1	0.1
2月末	15,004	2.6	4,616.34	1.2	90.3	—	0.1	1.5
3月末	14,886	1.8	4,626.52	1.5	89.6	—	0.1	0.8
4月末	15,250	4.3	4,641.96	1.8	94.2	△21.1	0.1	0.2
5月末	15,797	8.0	4,878.83	7.0	93.2	△21.7	0.1	0.2
6月末	16,422	12.3	4,974.53	9.1	97.2	—	0.2	0.1
7月末	16,567	13.3	5,132.22	12.6	96.5	—	0.2	—
(償還時)2025年8月26日	(償還価額) 17,281.07	18.1	5,357.09	17.5	—	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研（以下「JPX」）が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、JPXの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、JPXが有しております。なお、JPXは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用概況および今後の運用方針

☆運用概況

1. 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期首14,627円からスタートし、期末（償還日）は17,281円7銭となりました。

2. 運用の概況

当期においては、ソーシャルデータ（非数値データ）や各種経済データ（数値データ）の分析・解析を行い、それを運用者の知見と最適に融合させることで、ファンドリターンの極大化を目指しました。わが国の上場銘柄を投資対象とし、特定のテーマやセクター等にこだわらず、バリュー株・グロース株のいずれも投資対象と

し、銘柄選定は各種データの分析・解析の結果に基づき、ファンドマネジャーによる個々の企業の成長性・安定性・収益性を網羅したボトムアップリサーチにより選定し、運用を行いました。ポートフォリオ構築は、株式ロングショート戦略の投資手法を基本とし、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いました。当期間のネットポジション（ロング（買い）ポジションからショート（売り）ポジションを差し引いた額の運用純資産額に対する割合）は、およそプラス59%～プラス98%の間で、株式市況環境を鑑みて運用の効率を図るために株価指数先物取引等のデリバティブ取引を利用しながら、機動的に調整を行いました。

○基準価額の推移



☆市況概況

(期初2024年8月28日～期末2025年8月26日)

本ファンドの当期末には、日経平均株価指数は42,394.40円となり、前期末の38,288.62円と比較して+4,105.78円上昇し+10.72%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、+797.31ポイント上昇し+17.49%の上昇率となりました。

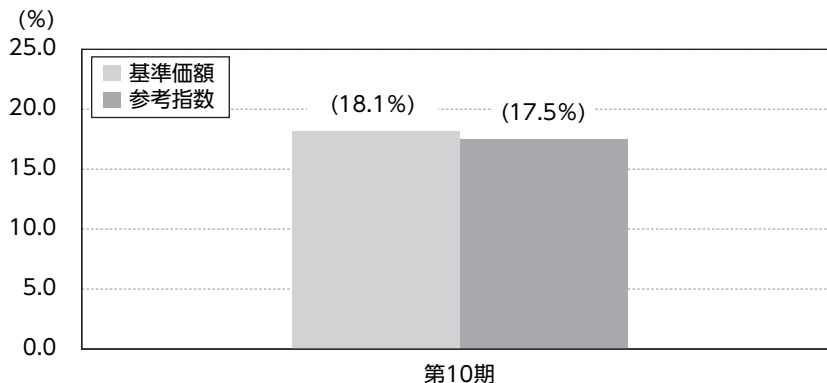
日本株式市場は、当期初の9月、低調な米国経済指標を背景に米国の景気後退懸念の強まりが重荷となりましたが、円安ドル高の推移などを好感し、輸出関連株を中心に上昇に転じました。しかし、石破茂氏が自民党新総裁に選出されたことで、金融緩和路線を打ち出していた高市早苗氏が優勢と市場が織り込んでいた円安株高の反動から、大幅な円高株安が進行しました。10月は、9月末の石破ショックの反動や堅調な米国の雇用統計、円安進行などにより上昇に転じました。しかし10月中旬以降は、27日に控えた衆議院議員総選挙において与党の敗色が日を追うごとに濃厚となる中で、投資家の消極的な投資姿勢が顕著となり、株価は弱含みの推移となりましたが、衆議院議員総選挙で与党が過半数割れになると、株式市場は予想通りと受け止め、月末にかけて反発しました。11月には米大統領選挙が実施され、開票作業が進む中でトランプ氏の優勢が伝わると、同氏の掲げる減税や規制緩和などの政策への期待感が高まり、大幅な上昇となりました。その後、トランプ氏の当選が確実になると、米国の主要株価指数が揃って史上最高値を更新したことに加え、円安進行などを好感し、堅調な推移を維持しました。しかし中旬には、トランプ氏の掲げる政策がインフレを加速させるとの警戒感が強まり、米国債金利の上昇などが重荷となり、月末にかけてやや弱含む推移となりました。12月に入ると、米国の利下げ継続見込みなどから米国株が上昇し、それに連れて日本株も堅調な展開となりました。しかし、米FOMC(連邦公開市場委員会)で利下げを決定したものの、2025年の利下げをより慎重に進める姿勢を明確にしたことで米国債金利が上昇し、株価の上値は重くなりました。その後、日銀も利上げを見送り、円安ドル高などを好感して上昇に転じました。2025年1月は、FRB(米連邦準備制度理事会)による追加利下げ観測の後退や日銀による追加利上げ観測などが重荷となり下落して始まりましたが、トランプ氏の大統領の就任後は、AI(人工知能)への投資期待などから上昇しました。しかし、トランプ大統領がカナダやメキシコ、中国などへ関税の導入に言及すると、市場はこれを警戒してリスクオフが進展し、2月は大幅下落で始まりました。その後も米国による他国への追加関税の発動と先送りの報道が出るたびに相場は上下動を繰り返し、上値の重い展開となりました。2月下旬も下落が続き、日銀の追加利上げ観測が高まり国内長期金利が上昇する一方、米国経済の後退懸念が台頭して、米国債金利の低下などに伴う円高進行などが嫌気されました。また、米国ハイテク関連株も軟調となったことで、下落基調となりました。3月上旬には、米国の関税政策に対する懸念が一層強まり、上値の重い推移となりました。3月後半は、米国の堅調な経済指標が発表されたことで景気後退懸念がやや和らぎ、米国株が反発したことを好感して一時的に反発したものの、トランプ大統領による関税強化策への懸念などが根強く、再び下落基調となりました。4月は、上旬に米国のスタグフレーション懸念に加え、トランプ大統領による「相互関税」の詳細発表を受けて急落しました。さらに米国債の売りも重なり、金融市場は一時的に暴落寸前の状況まで悪化しました。しかしその後、相互関税の上乗せ部分について90日間の一時的な適用停止が発表されたことで反発しました。その後も、日米交渉進展への期待感などが追い風となり上昇しました。5月は、トランプ大統領による英国との貿易協定合意に加え、米中貿易協議での「著しい進展」の発表や対中関税引き下げへの言

及など、通商交渉の進展期待を高める材料が相次ぎました。これらを受け、投資家のリスク選好姿勢が強まり、上昇基調を強めました。しかし中旬には、格付け会社大手のムーディーズが米国債格下げを発表し、米国債金利が一時4.6%を超えて上昇したことなどが重荷となり、上値の重い展開となりました。6月上旬は、円安や米ハイテク株高を好感する場面はあったものの、米国の関税政策の不透明感や中東情勢への懸念から上値の重い展開が続きました。しかし下旬に入ると、地政学リスクが短期で後退したことを受け相場は上昇に転じ、米国の早期利下げ観測やハイテク株の堅調さを背景に、日本株式市場でもAI関連株が相場を牽引し、日経平均株価は節目の40,000円を超えて上昇しました。7月は、トランプ大統領が日本への新たな関税（25%）の発動を8月1日まで延期したことで一時的な安心感が広がったものの、日米交渉の先行きへの懸念が根強く、相場の上値を抑える形となりました。しかし下旬になると、トランプ大統領が日本への相互関税を15%と発表したことで、関税問題で低迷していた自動車株などの製造業を中心に上昇しました。8月は、米国の雇用統計軟化などを受けて調整局面もありましたが、パウエルFRB議長のジャクソンホール会議での講演を受けて米国の利下げ観測が高まり、当期末にかけて堅調な推移となりました。

☆ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の 概要
	(2024年8月28日～2025年8月26日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	－	－	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,357円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(ー)	(ー)	
(販売会社)	(ー)	(ー)	
(受託会社)	(ー)	(ー)	
(b) 売買委託手数料	102	0.66	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(94)	(0.61)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(8)	(0.05)	
(信用)	(0)	(0.00)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(d) その他費用	0	0.00	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(ー)	(ー)	
(監査費用)	(ー)	(ー)	
(印刷費用)	(ー)	(ー)	
(信用取引)	(0)	(0.00)	
(その他)	(ー)	(ー)	
合計	102	0.66	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★売買および取引の状況（2024年8月28日～2025年8月26日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		188	289,948	274	463,615
		(5)	(－)	(－)	(－)

(注1) 金額は受渡代金。
(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

信用取引

種 類 別		新規売付		決 済	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	国 内 株 式	千株	千円	千株	千円
		0	1,120	0	1,390

(注1) 金額は受渡代金。
(注2) 信用取引に係る新規買付はありません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	株式先物	百万円	百万円	百万円	百万円
		－	－	68	71

(注) 金額は受渡代金。

オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新 規 買付額	決 済 額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新 規 売付額	決 済 額	権 利 被行使	義 務 消 滅
国 内	株式指数		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		コール	－	－	－	－	－	－	－	－
		プット	8	9	－	6	－	－	－	－

★株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	753,564千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	125,181千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	6.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,510千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	191千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	13.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★利害関係人との取引状況等（2024年8月28日～2025年8月26日）

当期中の利害関係人との取引状況
＜MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド＞

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	289	—	—	463	1	0.2
株式先物取引	71	—	—	68	—	—
株式オプション取引	8	—	—	9	—	—

当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	894千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) ／ (A)	0.2%

(注1) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日産証券です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てています。

★主要な売買銘柄（2024年 8 月 28 日～2025年 8 月 26 日）
株式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	1.0	8,950	8,950	良品計画	3.3	14,367	4,353
エフ・コード	5.3	8,111	1,530	サンリオ	1.8	10,768	5,982
M&A総研ホールディングス	4.8	7,798	1,624	ソフトバンクグループ	1.2	10,265	8,554
サンリオ	1.3	7,175	5,519	JMDC	2.4	8,988	3,745
楽天銀行	1.8	7,129	3,960	M&A総研ホールディングス	5.4	8,640	1,600
良品計画	2.0	7,108	3,554	エフ・コード	5.6	8,495	1,517
HPCシステムズ	4.7	5,986	1,273	楽天銀行	1.8	7,622	4,234
JMDC	1.4	5,185	3,703	HPCシステムズ	4.7	6,539	1,391
ブレイド	4.5	5,181	1,151	円谷フィールドホールディングス	2.9	6,235	2,150
古河電気工業	0.9	5,080	5,645	シンフォニアテクノロジー	1.0	6,020	6,020

（注）金額は受渡代金。

先物取引の銘柄別取引状況

銘 柄 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式		百万円	百万円	百万円	百万円
	ミニTOPIX先物	—	—	15	15
	TOPIX先物	—	—	52	55

オプションの銘柄別取引状況

銘 柄 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新 規 買付額	決 済 額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新 規 売付額	決 済 額	権 利 被行使	義 務 消 滅
国内株式	日経225先物		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		プット	8	9	—	6	—	—	—	—

★組入資産の明細（2025年 8 月 26 日現在）
償還日現在、有価証券の組入れはありません。

★投資信託財産の構成（2025年 8 月26日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	115, 375	100. 0
投資信託財産総額	115, 375	100. 0

（注）比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

★資産、負債、元本及び償還価額の状況

（2025年 8 月26日現在）

項 目	償 還 時
(A) 資 産	115, 375, 028円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	115, 375, 028
(B) 純 資 産 総 額（A）	115, 375, 028
元 本	66, 763, 803
償 還 差 損 益 金	48, 611, 225
(C) 受 益 権 総 口 数	66, 763, 803口
1 万口当たり償還価額（B／C）	17, 281円7銭

（注 1）当ファンドの期首元本額は106, 190, 938円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は39, 427, 135円です。
（注 2）1 口当たり純資産額は1. 728107円です。
（注 3）代用有価として、担保を供している資産はありません。
（注 4）当運用報告書作成時点では監査未了です。
（注 5）期末における元本の内訳
MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・ファンド 66, 763, 803円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、本ファンドの信託約款におきましても2025年 4 月 1 日約款変更を行いました。

★損益の状況

（2024年 8 月28日～2025年 8 月26日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1, 980, 656円
受 取 配 当 金	1, 977, 720
そ の 他 収 益 金	2, 936
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21, 749, 478
売 買 益	47, 588, 436
売 買 損	△ 25, 838, 958
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 2, 634, 840
取 引 益	7, 813, 800
取 引 損	△ 10, 448, 640
(D) 信 託 報 酬 等	△ 450
(E) 当 期 損 益 金（A＋B＋C＋D）	21, 094, 844
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	49, 139, 246
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 21, 622, 865
(H) 合 計（E＋F＋G）	48, 611, 225
償 還 差 損 益 金	48, 611, 225

（注 1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。
（注 2）損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
（注 3）当運用報告書作成時点では監査未了です。